平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月3日

上場会社名　株式会社 神戸物産　　上場取引所　大
コード番号　3038　URL　http://www.kobebussan.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）沼田　博和
問合せ先責任者（役職名）取締役兼経営企画部門　部門長　（氏名）矢合　康浩　TEL 079-496-6610

定時株主総会開催予定日　平成25年1月29日　配当支払開始予定日　平成25年1月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年1月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年10月期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	157,412	4.5	4,234	17.7	4,709	31.5	2,123	21.0
23年10月期	150,682	9.0	3,596	26.1	3,581	26.0	1,754	85.0

（注）包括利益　24年10月期　2,094百万円　（26.6%）　23年10月期　1,654百万円　（172.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	271.20	―	14.4	8.2	2.7
23年10月期	223.61	―	13.3	8.0	2.4

（参考）持分法投資損益　24年10月期　3百万円　23年10月期　0百万円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	66,187	15,644	23.6	1,996.37
23年10月期	48,473	13,891	28.7	1,773.89

（参考）自己資本　24年10月期　15,633百万円　23年10月期　13,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	3,274	△6,147	13,988	33,829
23年10月期	2,147	△4,921	4,478	22,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	―	0.00	―	45.00	―	352	20.1	2.7
24年10月期	―	0.00	―	50.00	―	391	18.4	2.7
25年10月期(予想)	―	0.00	―	50.00	―		13.5	

3. 平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月 1日～平成25年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,390	5.3	2,450	8.4	2,420	△5.1	1,360	2.0	173.67
通期	170,600	8.4	5,080	20.0	5,030	6.8	2,890	36.1	369.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 珈琲まめ工房株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	8,800,000 株	23年10月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期	969,228 株	23年10月期	969,166 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	7,830,809 株	23年10月期	7,846,486 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	160,072	5.7	4,834	39.9	4,409	22.5	2,383	21.4
23年10月期	151,482	9.9	3,455	21.9	3,600	29.0	1,963	73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	304.34	―
23年10月期	250.27	―

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	66,169	16,106	24.3	2,055.43
23年10月期	48,355	14,064	29.1	1,796.08

(参考) 自己資本 24年10月期 16,095百万円 23年10月期 14,064百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月 1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,880	4.4	2,450	△2.6	1,490	4.7	190.27
通期	171,430	7.1	4,940	12.0	2,970	24.6	379.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 24
(重要な後発事象) …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする国内需要により、緩やかな景気回復がみられたものの、欧州債務危機や長期化する円高という先行き不透明な状況で推移しております。食品、外食業界においても、デフレ傾向及び雇用の悪化により、節約・低価格志向が続く厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは「第６次産業『真』の製販一体」というグループ目標を達成する為、積極的なM＆Ａを行い、国内外の自社グループ工場から、より高品質のオリジナル商品をベストプライスで御提供することにより、業績の向上をはかり、経営基盤の強化に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,574億12百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は42億34百万円（同17.7%増）、経常利益は47億9百万円（同31.5%増）、当期純利益は21億23百万円（同21.0%増）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

業務スーパー事業における出店状況は47店舗の出店、９店舗退店の結果、純増38店舗で、総店舗数614店舗となりました。業務スーパー事業では引き続き消費者ニーズを捉えた国内外のオリジナル商品を御提供するべく、「世界の本物直輸入1,000品目突破フェア」を実施し、また世界のグルメツアー等が当たる豪華プレゼントキャンペーン等の販売施策を講じ、「世界の本物の味」を御提供して参りました。

これらの結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,557億4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の新規出店が１店舗、退店が１店舗あり、総店舗数は全国で12店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」は新規出店が１店舗、退店が１店舗あり、総店舗数は全国で15店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K　鉄板ビュッフェ」は新規出店が７店舗、退店が２店舗あり、総店舗数は全国で13店舗となりました。

神戸クック事業は、現代の「食」のニーズにスピーディーに対応し、神戸物産グループの製販一体体制を活用し、安全で安心な「食」を御客様にご提供できるよう努めて参りました。

これらの結果、神戸クック事業における売上高は17億7百万円（同39.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済状況については、欧州債務危機や長期化する円高による影響等が懸念されるなかで、消費税引き上げの動きも相まって消費者の低価格志向が継続し、引き続き厳しい経営環境にとなるものと予想されます。当社グループについては、このような環境下において、より「安全・安心」な商品を徹底したローコストオペレーションの実践により御提供し、真の製販一体体制の確立を進めて参りました。

その結果、他社が苦戦を強いられる中、当社グループは良好な経営成績を残しております。平成25年10月期の基本方針と致しましては、引き続き「第6次産業『真』の製販一体」の確立を達成するべく、積極的なM＆Ａを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を行ってまいります。

以上より、平成25年10月期の連結業績の見通しは売上高1,706億、連結営業利益50億80百万円、連結経常利益50億30百万円、連結当期純利益28億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は661億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ177億13百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ、136億39百万円増加し502億52百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ、40億73百万円増加し159億35百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金借入等による現金及び預金が120億91百万円増加及び仕掛品が3億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、子会社で生産能力を向上させるために取得した有形固定資産が37億31百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、159億60百万円増加し505億43百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ、13億79百万円増加し154億円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ、145億81百万円増加し351億42百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が2億60百万円増加及び未払法人税8億61百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が143億43百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が17億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて17億53百万円増加の156億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.7%から23.6%となり、１株当たり純資産が1,773円89銭から1,996円37銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー32億74百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー61億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー139億88百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は338億29百万円となり、期首残高より114億66百万円増加致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億74百万円となり前連結会計年度に比べ11億26百万円の収入の増加となりました。これは主に当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は61億47百万円となり前連結会計年度に比べ12億25百万円の支出の増加となりました。これは主に定期預金の増加及び有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は139億88百万円となり前連結会計年度に比べ95億10百万円の収入の増加となりました。これは主に長期借入を実行したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率(%)	48.3	38.6	30.5	28.7	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.8	35.2	30.6	34.7	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.3	236.9	316.2	76.4	961.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,967.6	94.1	66.5	12.5	12.7

自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

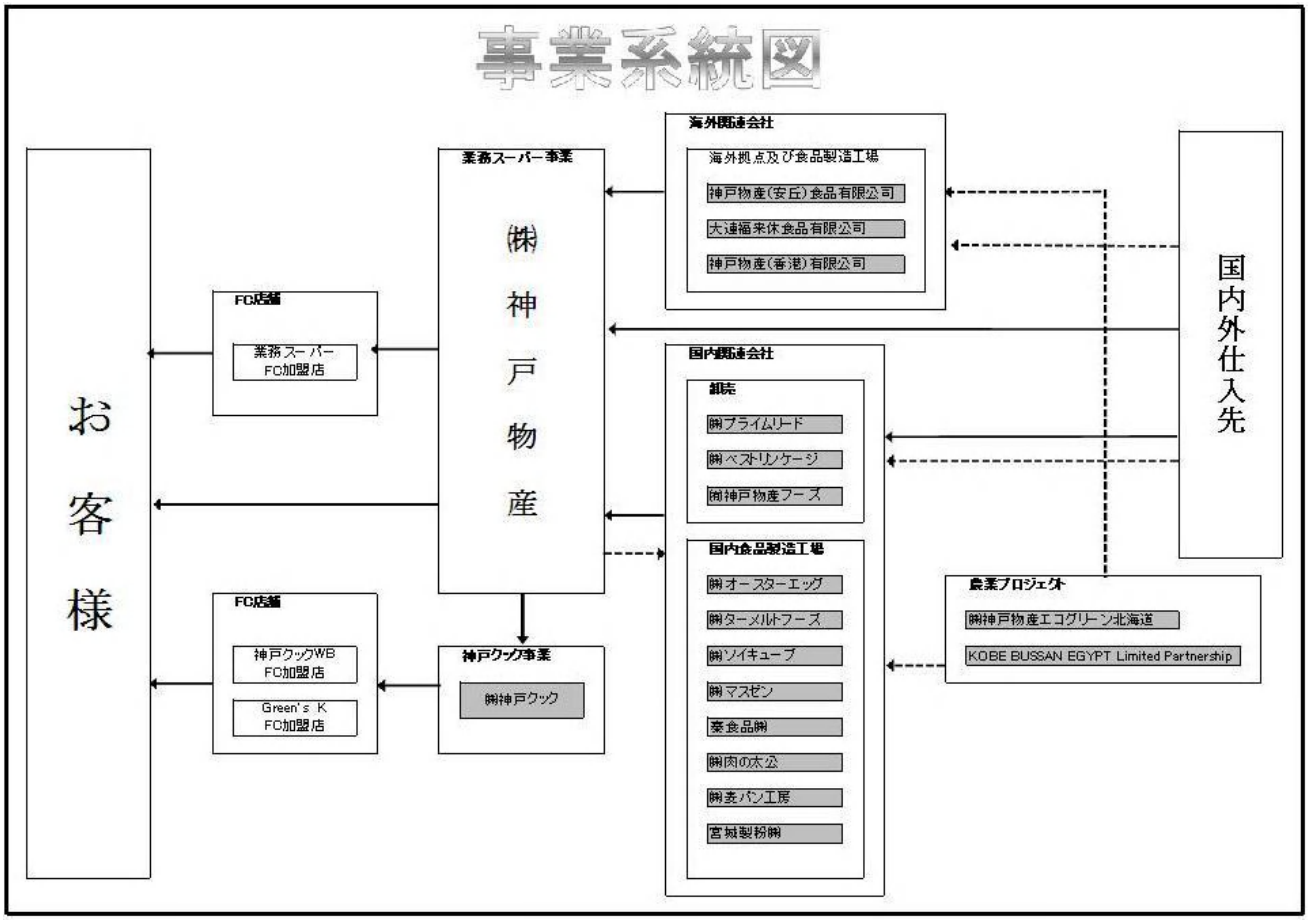
また、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、平成24年９月７日に開示致しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり１株につき50円の配当に関する議案を定時株主総会に付議致します。

２．企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社22社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗をFC方式で展開しております。また、神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、ワールドビュッフェ、「Green's K」をFC展開しております。農業プロジェクト（事業）は、国内外で確保した農地の圃場整備を行い、農作物の栽培、収穫に向け取り組んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりです。



※1　実線矢印は商品の供給であります。

※2　点線矢印は原材料の供給であります。

※3　上記の他、連結子会社5社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年10月期決算短信（平成23年12月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kobebussan.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ）

http://www.ose.or.jp/

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,016,191	36,107,404
売掛金	7,442,593	8,005,297
商品及び製品	3,730,992	3,662,175
仕掛品	381,228	686,668
原材料及び貯蔵品	438,969	458,552
繰延税金資産	141,885	219,189
その他	463,035	1,113,281
貸倒引当金	△2,663	△528
流動資産合計	36,612,232	50,252,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,207,103	6,301,751
減価償却累計額	△1,378,641	△1,809,293
建物及び構築物（純額）	3,828,462	4,492,458
機械装置及び運搬具	2,869,388	3,830,431
減価償却累計額	△1,014,826	△1,635,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,854,561	2,194,477
土地	4,197,202	5,708,924
リース資産	11,085	11,085
減価償却累計額	△7,395	△9,352
リース資産（純額）	3,689	1,733
建設仮勘定	103,168	1,343,199
その他	1,026,909	1,154,302
減価償却累計額	△725,511	△875,562
その他（純額）	301,397	278,740
有形固定資産合計	10,288,483	14,019,533
無形固定資産		
その他	334,535	376,024
無形固定資産合計	334,535	376,024
投資その他の資産		
投資有価証券	473,308	486,079
長期貸付金	54,362	38,128
繰延税金資産	226,324	251,376
その他	487,264	764,613
貸倒引当金	△2,521	△2
投資その他の資産合計	1,238,738	1,540,196
固定資産合計	11,861,757	15,935,755
資産合計	48,473,989	66,187,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,483,321	11,744,170
短期借入金	456,741	456,741
リース債務	1,956	770
未払法人税等	875,799	1,737,261
賞与引当金	75,554	86,081
その他	1,128,134	1,375,583
流動負債合計	14,021,507	15,400,608
固定負債		
長期借入金	16,673,677	31,016,936
リース債務	1,733	963
繰延税金負債	3,586	27,487
退職給付引当金	76,700	94,400
預り保証金	3,772,950	3,896,450
資産除去債務	―	70,520
その他	32,810	36,096
固定負債合計	20,561,458	35,142,854
負債合計	34,582,965	50,543,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	7,384,014	9,155,375
自己株式	△1,083,184	△1,083,320
株主資本合計	14,560,973	16,332,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	9
為替換算調整勘定	△669,949	△699,093
その他の包括利益累計額合計	△669,949	△699,083
新株予約権	―	11,218
純資産合計	13,891,024	15,644,333
負債純資産合計	48,473,989	66,187,796

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	150,682,056	157,412,316
売上原価	141,325,440	146,420,806
売上総利益	9,356,615	10,991,509
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,178	93,075
運賃	1,979,402	2,416,628
販売促進費	460,730	342,060
営業業務委託料	362,630	368,479
賃金給料及び諸手当	1,225,397	1,330,805
法定福利費	159,448	189,618
賞与引当金繰入額	54,934	60,351
退職給付費用	18,200	23,177
減価償却費	327,988	410,038
貸倒引当金繰入額	－	51,346
その他	1,152,427	1,471,398
販売費及び一般管理費合計	5,760,339	6,756,981
営業利益	3,596,276	4,234,528
営業外収益		
受取利息	61,434	66,000
受取配当金	181	6
為替差益	－	491,864
持分法による投資利益	813	3,120
賃貸収入	99,162	72,322
補助金収入	57,419	135,757
燃料販売収入	59,074	79,680
デリバティブ評価益	52,670	－
その他	89,997	130,828
営業外収益合計	420,753	979,581
営業外費用		
支払利息	183,013	249,378
賃貸収入原価	90,472	79,857
為替差損	47,517	－
デリバティブ評価損	－	12,146
支払手数料	13,239	7,402
休止固定資産減価償却費	25,788	60,117
燃料販売原価	56,021	75,026
その他	19,279	20,414
営業外費用合計	435,334	504,344
経常利益	3,581,695	4,709,765
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69,031	－
投資有価証券売却益	－	1,080
固定資産売却益	3,737	9,330
為替換算調整勘定取崩額	20,698	－
その他	205	－
特別利益合計	93,673	10,410
特別損失		
固定資産除却損	45,833	42,154
固定資産売却損	30,230	1,637
減損損失	211,279	142,773
特別損失合計	287,343	186,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
税金等調整前当期純利益	3,388,024	4,533,610
法人税、住民税及び事業税	1,528,777	2,488,963
法人税等調整額	104,731	△79,102
法人税等合計	1,633,509	2,409,861
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,515	2,123,748
当期純利益	1,754,515	2,123,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,515	2,123,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		9
為替換算調整勘定	△99,524	△29,143
その他の包括利益合計	△99,524	△29,133
包括利益	1,654,991	2,094,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,991	2,094,614
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
当期首残高	5,720,951	7,384,014
当期変動額		
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,754,515	2,123,748
連結範囲の変動	227,055	―
当期変動額合計	1,663,063	1,771,360
当期末残高	7,384,014	9,155,375
自己株式		
当期首残高	△842,690	△1,083,184
当期変動額		
自己株式の取得	△240,494	△135
当期変動額合計	△240,494	△135
当期末残高	△1,083,184	△1,083,320
株主資本合計		
当期首残高	13,138,405	14,560,973
当期変動額		
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,754,515	2,123,748
自己株式の取得	△240,494	△135
連結範囲の変動	227,055	―
当期変動額合計	1,422,568	1,771,225
当期末残高	14,560,973	16,332,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	9
当期変動額合計	―	9
当期末残高	―	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△570,425	△669,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,524	△29,144
当期変動額合計	△99,524	△29,144
当期末残高	△669,949	△699,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△570,425	△669,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,524	△29,134
当期変動額合計	△99,524	△29,134
当期末残高	△669,949	△699,083
新株予約権		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	11,218
当期変動額合計	―	11,218
当期末残高	―	11,218
純資産合計		
当期首残高	12,567,979	13,891,024
当期変動額		
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,754,515	2,123,748
自己株式の取得	△240,494	△135
連結範囲の変動	227,055	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,524	△17,915
当期変動額合計	1,323,044	1,753,309
当期末残高	13,891,024	15,644,333

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,388,024	4,533,610
減価償却費	967,584	1,420,046
減損損失	211,279	142,773
のれん償却額	34,884	―
負ののれん償却額	△14,169	△2,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69,171	△4,654
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,625	10,526
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,250	17,700
受取利息及び受取配当金	△61,615	△66,007
デリバティブ評価損益（△は益）	△52,670	12,146
支払利息	183,013	249,378
為替差損益（△は益）	△107,469	△413,910
持分法による投資損益（△は益）	△813	△3,120
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,080
有形固定資産除却損	45,833	42,154
有形固定資産売却損益（△は益）	25,034	△7,692
為替換算調整勘定取崩額	△20,698	―
売上債権の増減額（△は増加）	△297,175	△562,224
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,298,525	△250,851
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△113,995	△151,105
仕入債務の増減額（△は減少）	779,222	259,026
その他の流動負債の増減額（△は減少）	46,721	206,921
預り保証金の増減額（△は減少）	233,850	128,500
前渡金の増減額（△は増加）	△54,862	△435,763
その他	231,413	△31,547
小計	4,073,569	5,092,829
利息及び配当金の受取額	61,615	66,007
利息の支払額	△171,936	△257,106
法人税等の支払額	△1,815,817	△1,627,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,431	3,274,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,825,916	△3,307,991
定期預金の払戻による収入	1,647,870	2,217,129
有形固定資産の取得による支出	△3,760,647	△4,899,816
有形固定資産の売却による収入	11,057	26,764
無形固定資産の取得による支出	△68,459	△200,260
投資有価証券の取得による支出	△125,745	△8,176
投資有価証券の売却による収入	－	1,500
投資不動産の売却による収入	136,404	－
貸付けによる支出	△8,339	△9,000
貸付金の回収による収入	75,454	33,477
その他	△3,079	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,921,402	△6,147,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500,000	14,800,000
長期借入金の返済による支出	△458,340	△456,741
自己株式の取得による支出	△240,494	△135
配当金の支払額	△318,508	△352,387
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,391	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,478,264	13,988,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,506	350,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,757,801	11,466,051
現金及び現金同等物の期首残高	20,606,480	22,363,141
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,139	－
現金及び現金同等物の期末残高	22,363,141	33,829,192

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
イ　連結子会社の数　　22社
連結子会社の名称
神戸物産（香港）有限公司
大連福来休食品有限公司
神戸物産（安丘）食品有限公司
㈲神戸物産フーズ
㈱プライムリード
㈱オースターエッグ
㈱ターメルトフーズ
㈱ベストリンケージ
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership
㈱ソイキューブ
㈱神戸物産エコグリーン北海道
秦食品㈱
㈱マスゼン
㈱肉の太公
㈱麦パン工房
㈱神戸クック
宮城製粉㈱
㈱エコグリーン埼玉
㈱川口工業
㈱神戸機械製作所
㈱グリーンポートリー
珈琲まめ工房㈱
上記のうち、㈱グリーンポートリー、珈琲まめ工房㈱については当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
ロ　非連結子会社の名称
Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

２．持分法の適用に関する事項
イ　持分法を適用した関連会社の数　１社
関連会社の名称
石垣食品㈱
ロ　持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
㈱神戸ほっとデリ、㈱OK's クリエイト、㈱オーデリカ's K及びKobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。
ハ　持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
石垣食品㈱は決算日が連結決算日と異なるため持分法の適用に関しては連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の神戸物産（香港）有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの決算日は12月31日、珈琲まめ工房㈱の決算日は1月31日、㈱プライムリード、㈱オースターエッグ、㈱ターメルトフーズ、㈱ベストリンケージ、㈱ソイキューブ、㈱神戸物産エコグリーン北海道、秦食品㈱、㈱マスゼン、㈱肉の太公、㈱麦パン工房、宮城製粉㈱の決算日は９月30日、㈱川口工業、㈱神戸機械製作所の決算日は７月31日、㈲神戸物産フーズ、㈱神戸クック、㈱エコグリーン埼玉、㈱グリーンポートリーの決算日は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たって、㈱プライムリード、㈱オースターエッグ、㈱ターメルトフーズ、㈱ベストリンケージ、㈱ソイキューブ、㈱神戸物産エコグリーン北海道、秦食品㈱、㈱マスゼン、㈱肉の太公、㈱麦パン工房、宮城製粉㈱については、決算日現在の財務諸表を使用しております。

KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては７月31日現在、神戸物産（香港）有限公司、大連福来休有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については８月31日現在、㈱川口工業、㈱神戸機械製作所及び珈琲まめ工房㈱については10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来決算月が８月31日であった神戸物産（香港）有限公司は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法によっております。

ハ　たな卸資産

（イ）商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（ロ）直営店舗の商品

売価還元法による低価法によっております。

（ハ）製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３年～39年

器具備品　３年～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社16社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

当社及び国内連結子会社17社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ　ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ　ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積りに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた45,068千円は、「休止固定資産減価償却費」25,788千円、「その他」19,279千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	15千円
組替調整額	―
税効果調整前	15
税効果額	△5
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△29,143
その他の包括利益合計	△29,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	―	―	8,800,000
合計	8,800,000	―	―	8,800,000
自己株式				
普通株式	837,300	131,866	―	969,166
合計	837,300	131,866	―	969,166

(注) 普通株式の自己株式の増加131,866株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,800株、単元未満株式の株式の買取りによる増加66株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月27日定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年１月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月27日定時株主総会	普通株式	352,387	利益剰余金	45	平成23年10月31日	平成24年１月30日

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000	―	―	8,800,000
合計	8,800,000	―	―	8,800,000
自己株式				
普通株式	969,166	62	―	969,228
合計	969,166	62	―	969,228

（注）普通株式の自己株式の増加62株は、単元未満株式の株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	11,218

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月27日定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年１月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年１月29日定時株主総会	普通株式	391,538	利益剰余金	50	平成24年10月31日	平成25年１月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりＦＣ方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ＦＣ方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。

業務スーパー事業は、「業務スーパー」をＦＣ方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K鉄板ビュッフェ」をＦＣ方式で展開し卸売業を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,455,543	1,226,513	150,682,056	－	150,682,056	－	150,682,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	956,979	－	956,979	－	956,979	△956,979	－
計	150,412,522	1,226,513	151,639,035	－	151,639,035	△956,979	150,682,056
セグメント利益	5,794,156	△65,988	5,728,167	－	5,728,167	△2,131,891	3,596,276
セグメント資産	36,320,025	744,978	37,065,003	408,099	37,473,102	11,000,886	48,473,989
その他の項目							
減価償却費	799,545	36,682	836,227	32,026	868,254	99,330	967,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,654,498	203,200	3,857,698	4,108	3,861,807	120,423	3,982,230
持分法適用会社への投資額	71,453	－	71,453	－	71,453	－	71,453

（注）１ その他には当社が行っている設備賃貸事業を含んでおります。

２ 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,131,891千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用2,131,891千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額11,000,886千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額99,330千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,423千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,704,599	1,707,716	157,412,316	－	157,412,316	－	157,412,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404,184	7,355	1,411,539	－	1,411,539	△1,411,539	－
計	157,108,784	1,715,071	158,823,855	－	158,823,855	△1,411,539	157,412,316
セグメント利益又は損失(△)	6,111,633	△191,580	5,920,053	△24,078	5,895,974	△1,661,445	4,234,528
セグメント資産	52,582,261	1,114,150	53,696,412	316,256	54,012,668	12,175,127	66,187,796
その他の項目							
減価償却費	1,054,724	83,283	1,138,007	21,829	1,159,836	260,210	1,420,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,274,386	85,274	4,359,661	73,133	4,432,794	773,682	5,206,476
持分法適用会社への投資額	74,580	－	74,580	－	74,580	－	74,580

（注）１ その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

２ 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,661,445千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用1,661,445千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額12,175,127千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額260,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額773,682千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	211,279	－	211,279

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	142,773	－	142,773

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	34,884	－	－	－	34,884
当期末残高	－	－	－	－	－

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,169	－	－	－	14,169
当期末残高	5,333	－	－	－	5,333

当連結会計年度（自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,000	－	－	－	2,000
当期末残高	3,333	－	－	－	3,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
１株当たり純資産額	1,773.89円	1,996.37円
１株当たり当期純利益金額	223.61円	271.20円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
当期純利益金額（千円）	1,754,515	2,123,748
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,754,515	2,123,748
期中平均株式数（株）	7,846,486	7,830,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成24年２月17日取締役会決議 ストックオプション （新株予約権851個） 普通株式85,100株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,890,121	30,069,088
売掛金	7,508,902	8,223,194
商品及び製品	3,587,014	3,496,805
仕掛品	－	71,860
原材料及び貯蔵品	66,113	117,607
前渡金	133,931	547,182
前払費用	38,153	74,925
繰延税金資産	101,942	169,516
関係会社短期貸付金	426,277	742,992
その他	280,859	735,556
貸倒引当金	△1,518	△510
流動資産合計	30,031,798	44,248,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,445,061	2,478,480
減価償却累計額	△795,345	△926,126
建物（純額）	1,649,716	1,552,354
構築物	152,107	152,107
減価償却累計額	△87,501	△97,919
構築物（純額）	64,605	54,187
機械及び装置	115,552	149,976
減価償却累計額	△79,695	△89,595
機械及び装置（純額）	35,856	60,380
車両運搬具	25,641	87,352
減価償却累計額	△24,506	△33,533
車両運搬具（純額）	1,134	53,818
工具、器具及び備品	912,602	997,426
減価償却累計額	△634,570	△761,484
工具、器具及び備品（純額）	278,032	235,942
土地	1,445,930	2,311,197
リース資産	6,252	6,252
減価償却累計額	△3,148	△4,518
リース資産（純額）	3,103	1,733
建設仮勘定	－	184,255
有形固定資産合計	3,478,380	4,453,869
無形固定資産		
ソフトウエア	238,914	242,640
その他	32,200	51,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
無形固定資産合計	271,115	293,783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	9,331
関係会社株式	766,993	781,993
出資金	110	110
関係会社出資金	1,937,866	2,163,246
長期貸付金	54,362	38,128
従業員に対する長期貸付金	1,262	－
関係会社長期貸付金	11,146,730	14,111,581
長期前払費用	6,527	5,138
繰延税金資産	211,107	538,502
投資不動産	408,099	243,123
その他	36,672	58,428
貸倒引当金	△10	△775,567
投資その他の資産合計	14,574,440	17,174,016
固定資産合計	18,323,936	21,921,669
資産合計	48,355,734	66,169,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,873,722	12,342,025
短期借入金	449,541	449,541
リース債務	1,370	770
未払金	581,440	472,458
未払費用	103,302	79,828
未払法人税等	747,910	1,600,019
前受金	16,278	14,755
預り金	1,903	2,252
前受収益	4,516	5,507
賞与引当金	49,484	53,758
その他	91,824	202,604
流動負債合計	13,921,294	15,223,521
固定負債		
長期借入金	16,635,321	30,985,779
リース債務	1,733	963
退職給付引当金	72,700	91,800
預り保証金	3,632,850	3,727,050
その他	27,004	33,986
固定負債合計	20,369,609	34,839,579
負債合計	34,290,904	50,063,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	89,449	85,337
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	6,774,921	8,809,899
利益剰余金合計	6,887,871	8,918,736
自己株式	△1,083,184	△1,083,320
株主資本合計	14,064,830	16,095,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	9
評価・換算差額等合計	―	9
新株予約権	―	11,218
純資産合計	14,064,830	16,106,788
負債純資産合計	48,355,734	66,169,888

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	151,482,373	160,072,724
売上原価		
商品期首たな卸高	2,808,549	3,603,439
当期商品仕入高	143,961,255	150,069,748
合計	146,769,804	153,673,188
他勘定振替高	58,219	160,748
商品期末たな卸高	3,603,439	3,498,795
商品評価損	13,621	△14,434
商品売上原価	143,121,767	149,999,210
売上総利益	8,360,606	10,073,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,644	76,037
運賃	1,884,497	2,011,914
販売促進費	435,735	311,162
営業業務委託料	351,701	338,850
賃金給料及び諸手当	945,594	1,030,211
法定福利費	124,007	149,944
賞与引当金繰入額	49,484	53,758
退職給付費用	15,900	22,100
減価償却費	277,458	324,448
貸倒引当金繰入額	－	△1,002
その他	809,555	921,892
販売費及び一般管理費合計	4,905,580	5,239,316
営業利益	3,455,025	4,834,197
営業外収益		
受取利息	164,763	256,831
受取配当金	3	5
賃貸収入	106,760	80,283
燃料販売収入	59,074	79,680
為替差益	67,298	343,166
デリバティブ評価益	52,670	－
その他	40,607	22,080
営業外収益合計	491,178	782,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当事業年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
営業外費用		
支払利息	183,008	249,378
賃貸収入原価	89,547	78,871
デリバティブ評価損	―	12,146
支払手数料	13,239	7,402
燃料販売原価	56,021	75,026
貸倒引当金繰入額	―	775,551
その他	3,661	8,601
営業外費用合計	345,479	1,206,979
経常利益	3,600,724	4,409,265
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,080
貸倒引当金戻入額	68,228	―
固定資産売却益	339	―
その他	205	―
特別利益合計	68,772	1,080
特別損失		
固定資産除却損	23,454	1,953
固定資産売却損	1,458	1,624
減損損失	211,279	142,773
特別損失合計	236,191	146,351
税引前当期純利益	3,433,305	4,263,994
法人税、住民税及び事業税	1,337,247	2,275,716
法人税等調整額	132,280	△394,975
法人税等合計	1,469,527	1,880,740
当期純利益	1,963,777	2,383,253

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	72,786	89,449
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	40,285	25,545
特別償却準備金の取崩	△23,622	△32,469
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	－	2,810
当期変動額合計	16,663	△4,112
当期末残高	89,449	85,337
別途積立金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,146,315	6,774,921
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△40,285	△25,545
特別償却準備金の取崩	23,622	32,469
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	－	△2,810
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
当期変動額合計	1,628,606	2,034,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当事業年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
当期末残高	6,774,921	8,809,899
利益剰余金合計		
当期首残高	5,242,601	6,887,871
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	－	－
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
当期変動額合計	1,645,269	2,030,865
当期末残高	6,887,871	8,918,736
自己株式		
当期首残高	△842,690	△1,083,184
当期変動額		
自己株式の取得	△240,494	△135
当期変動額合計	△240,494	△135
当期末残高	△1,083,184	△1,083,320
株主資本合計		
当期首残高	12,660,055	14,064,830
当期変動額		
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
自己株式の取得	△240,494	△135
当期変動額合計	1,404,775	2,030,730
当期末残高	14,064,830	16,095,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	9
当期変動額合計	－	9
当期末残高	－	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	9
当期変動額合計	－	9
当期末残高	－	9
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	11,218
当期変動額合計	－	11,218
当期末残高	－	11,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当事業年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,660,055	14,064,830
当期変動額		
剰余金の配当	△318,508	△352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
自己株式の取得	△240,494	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	11,228
当期変動額合計	1,404,775	2,041,958
当期末残高	14,064,830	16,106,788